

写

拉致問題対策本部本部長  
内閣総理大臣

安倍晋三様

拉致問題の解決に  
関する要望書

平成30年4月9日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長 埼玉県知事 上田 清司

## 拉致問題の早期解決について

北朝鮮は、今日まで核実験や相次ぐ弾道ミサイルの発射など国際社会に対する威嚇を続けています。これら一連の暴挙は、我が国の安全に対するより重大かつ差し迫った新たな段階の脅威であり、北東アジア及び国際社会の平和と安定を著しく害するもので、断じて容認できません。

国連安保理など国際社会においても北朝鮮に対して一層厳しい態度で臨む姿勢が示されており、北朝鮮の様々な暴走に対して各国の反発も高まっています。

その一方で、2月に韓国で開催された平昌オリンピックを契機に、北朝鮮は南北融和路線を打ち出し、3月26日に中朝首脳会談が行われ、4月27日には南北首脳会談が、5月には米朝首脳会談が行われる見込みとなっています。

このような状況の中、拉致問題についてはストックホルム合意以降進展が見られないまま、昨年12月には拉致被害者のご家族が相次いで逝去されるなど拉致被害者等やそのご家族もご高齢となっており、もはや一刻の猶予も許されません。

また、家族会並びに救う会からは、再度「今年中の全ての拉致被害者の救出」が強く求められておりますが、日本国民を救出することができるのは日本国政府しかありません。

政府においては、米国、韓国、中国、ロシアをはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、最優先課題である拉致問題に主体的に取り組み、一刻も早く全ての拉致被害者等の帰国を実現して欲しいというご家族の声に応えるよう、次の事項について適切な措置を講ずるよう要望いたします。

## 記

1. 関係諸国や国際機関等と連携・協調を図りながら最優先課題として主体的に取り組み、全ての拉致被害者等の一刻も早い帰国の実現に向け、早急に目に見える形で具体的な成果を出すこと。
2. 国際社会と緊密な連携の下、北朝鮮への圧力を最大限に高めつつ、北朝鮮との対話のチャンネルを開き、日朝首脳会談の実現も見据え、拉致被害者等の救出のための実質的協議を行うこと。
3. 米国及び韓国と連携し、両国が北朝鮮と個別協議を行う際には、拉致問題を議題として取り上げるよう働きかけること。
4. 拉致被害者等の所在地情報等を把握し、朝鮮半島有事の際には、拉致被害者等の救出及び安全確保にあらゆる手立てを尽くすこと。
5. 北朝鮮による拉致の疑いがある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。

写

拉致問題担当大臣

加藤勝信様

拉致問題の解決に  
関する要望書

平成30年4月9日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長 埼玉県知事 上田 清司